



【2017年5月8日～5月12日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末	先週末	前週比
	2017/5/5	2017/5/12	
NYダウ (米国)	21,006.94	20,896.61	▲0.53%
日経平均株価 (日本)	19,445.70	19,883.90	2.25%
DAX指数 (ドイツ)	12,716.89	12,770.41	0.42%
FTSE指数 (英国)	7,297.43	7,435.39	1.89%
上海総合指数 (中国)	3,103.04	3,083.51	▲0.63%
香港ハンセン指数 (中国)	24,476.35	25,156.34	2.78%
ASX指数 (豪州)	5,836.56	5,836.90	0.01%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	178.95	177.65	▲0.73%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.349	2.326	▲0.023
日本10年国債	0.021	0.047	0.026
ドイツ10年国債	0.418	0.391	▲0.027
英国10年国債	1.117	1.086	▲0.031
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	112.71	113.38	0.59%
ユーロ円	123.93	123.89	▲0.03%
ユーロドル	1.0998	1.0931	▲0.61%
豪ドル円	83.63	83.74	0.14%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	177.92	181.69	2.12%
原油先物価格 (WTI)	46.22	47.84	3.50%

＜株式＞

世界の株式市場は、フランス大統領選挙で中道系のマクロン大統領が勝利したことなどから、投資家のリスク取得意欲が高まり、日本、欧州などは上昇しました。米国株式市場は、企業決算はほぼ想定通りでもみ合いの展開が続き週間では小幅下落しました。日本株式市場は、フランス大統領選挙の2回目の投票結果を受けて、為替市場が大幅な円安基調となったことや、2018年3月期の増益期待が高まったことなどを好感し、4週連続の上昇となりました。欧州株式市場は、フランス大統領選挙の2回目の投票の結果を受けて、マクロン大統領が勝利したことが好感され上昇しました。中国株式市場は、金融監督強化への懸念が強まり、小幅下落しました。

＜債券＞

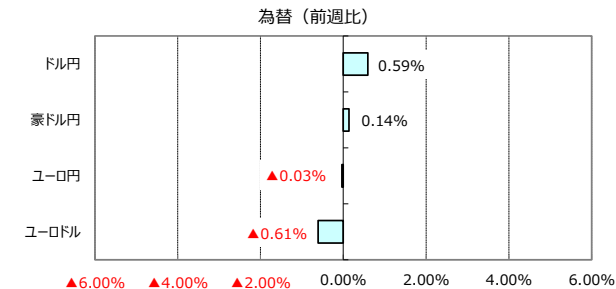
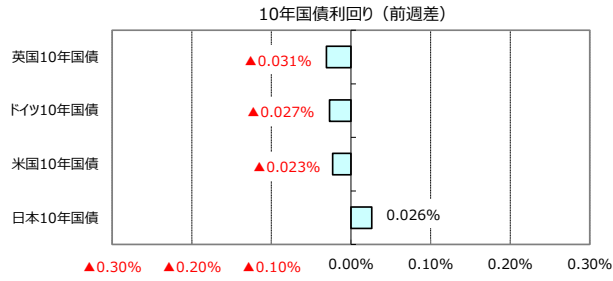
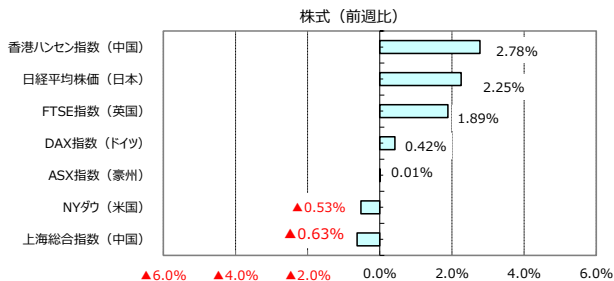
米国や欧州では、長期金利は低下しました。週前半は株式市場と同様に、フランス大統領選挙の2回目投票でマクロン大統領が勝利したことなどからリスク資産に資金が流れる中、安全資産である債券は売られ、長期金利が上昇する局面がありました。その後米国の物価、小売統計が予想を下回ったため、上昇は一時的にとどまり、週間では小幅の低下となりました。日本では円安を受け金利は上昇しました。

＜為替＞

ドル円相場は週初、フランス大統領選挙や米長期金利の上昇を受けて約2カ月ぶりに114円30銭台まで上昇しました。週の後半では米長期金利の下落につれて、ドル円の上昇も一服しました。週間では円安となりました。対ユーロでは週前半124円50銭台まで上昇しましたが、週間ではほぼ横ばいとなりました。

＜商品＞

原油先物価格は、上昇しました。OPECの減産継続観測や在庫の減少などが価格上昇要因となりました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



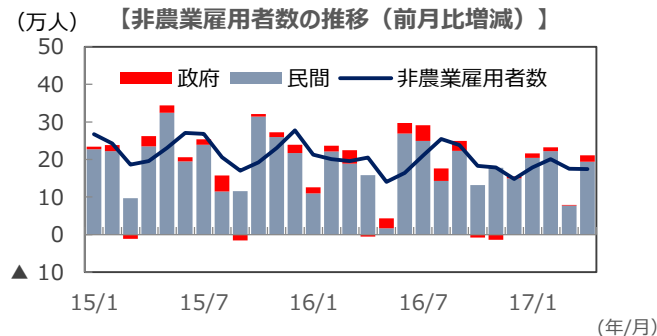
【2017年5月8日～5月12日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

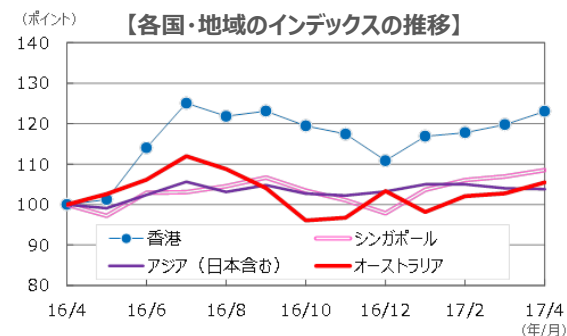
	テーマ	ポイント
5/8 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/5/1～5/5 マーケットの振り返り
☆	良好さを維持する米国の雇用統計 (2017年4月)	1. 雇用は順調に拡大、4月は前月比21万人の増加 2. 失業率は引き続き改善、賃金は緩やかに増加 3. 【 株価は堅調な展開へ 】今後の利上げペースも緩やかなものになると予想され、年内は6月と12月の2回程度になる見込みです。債券利回りは緩やかに水準を切り上げ、株価は景気・企業収益の拡大を織り込む展開になると考えられます。
5/8 (月)	サービス業を中心に雇用は順調に拡大	
5/8 (火)	米国の金融政策 (2017年5月) 6月追加利上げが視野に	1. 政策金利を据え置き 2. 経済指標の変調は一時的 3. 【 6月、12月に利上げ、年明けバランスシート政策の変更見通し 】FOMCが6月に追加利上げを選択する可能性が視野に入ってきました。その後の年内の利上げは12月と考えられます。バランスシートの縮小は、18年3月から開始される見通しです。
5/9 (火)	世界の「投信マネー」 株式はグローバル、債券は北米中心に流入超	1. 株式はグローバルが大幅流入超 2. 債券は北米中心。EMアジアに復調の兆し 3. 「世界の「投信マネー」の17年1～4月の動向を見ると、株式ファンドは975億ドル、債券ファンドは1,397億ドルの大幅流入超でした。株式ファンドでは「グローバル」に458億ドル、債券ファンドは引き続き大量の資金が「北米」を中心に流入しています (892億ドル)。
5/10 (水)	日本企業の業績動向：16年度実績は上振れ 17年度は慎重な会社予想だが今後は上方修正へ	1. 16年度見通しは4%経常増益、今後徐々に上方修正へ政策金利を据え置き 2. 16年度決算は上振れ、1-3月期の好調が要因 3. 【 17年度の会社予想は慎重、今後徐々に上方修正へ 】17年度の企業側の業績予想は、保守的な需要、為替見通し等を勘案して慎重なものとなっています。4-6月期以降に業績の上方修正が行われ、株価のプラス要因となる見込みです。
☆	アジア・オセアニアのリート市場の動向 (2017年4月)	1. 3市場とも続伸、金利低下や景気回復を好感 2. 円ベース騰落率もプラス、豪ドルの為替効果はマイナス 3. 【 好業績や相対的な配当利回りの高さが注目される 】米国の利上げは緩やかな見込みであるため、長期金利の急上昇は想定しにくく、今後もアジア・オセアニアリート市場の好業績や相対的な利回りの高さが注目されると思われます。
5/11 (木)	堅調持続：金利低下や景気回復を好感	
5/12 (金)	最近の英国経済・市場動向 (2017年5月) 堅調な景気、ポンドの上昇は続くか？	1. 依然堅調な経済成長 2. 今後も底堅い成長継続へ 3. 【 今後のEUとの交渉に注目 】今後は、総選挙の結果や、EUとの交渉の影響を受けると見られます。EU側の厳しい交渉姿勢が報じられていますが、実際の交渉が多少なりともスムーズなものとなれば、ポンド上昇の要因となる可能性があります。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆ 5/8米国の金融政策 (2017年5月)
6月追加利上げが視野に



☆ アジア・オセアニアのリート市場の動向
(2017年4月) 堅調持続：金利低下や景気回復を好感



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年5月8日～5月12日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
5/15 (月)	5月NY連銀製造業景況指数 5月NAHB住宅市場指数	4月国内企業物価指数		中国4月鉱工業生産 ☆ 中国4月小売売上高 ☆ 中国4月固定資産投資
5/16 (火)	4月住宅着工件数 4月鉱工業生産・設備稼働率 ☆	3月第3次産業活動指数	ユーロ圏3月貿易収支 英4月CPI、PPI 独5月ZEW景況感調査	豪4月新車販売台数
5/17 (水)		3月機械受注 3月鉱工業生産 ☆ 3月設備稼働率 ☆	ユーロ圏4月CPI 英ILO3月失業率	
5/18 (木)	5月フィラデルフィア連銀指数 4月景気先行指数 ☆	1-3期GDP (速報) 4月首都圏新築マンション販売	英4月小売売上高	豪州4月失業率
5/19 (金)		4月訪日外客数	ユーロ圏5月消費者信頼感指数 ☆ 独4月PPI	
☆ 今週の注目点	米国の経済活動の参考として鉱工業生産、景気先行指数等が注目されます。	日本の景気動向を反映する、鉱工業生産、設備稼働率等が注目されます。	EU及び、英国、独などでの消費関連指標等が注目されます。	世界的に影響の大きい中国の鉱工業生産、小売売上高等が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年5月 8日 良好さを維持する米国の雇用統計 (2017年4月) 【デイリー】

2017年5月11日 アジア・オセアニアのリート市場の動向 (2017年4月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年5月 8日 先週のマーケットの振り返り (2017/5/1-5/5) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年5月 2日 先月のマーケットの振り返り (2017年4月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年5月 9日 「フランス大統領選挙」、マクロン氏勝利 (欧州) 【キーワード】



【2017年5月8日～5月12日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78% (税込)**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08% (税込)**

… 信託財産留保額 **上限3.25%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834% (税込)**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。